



平成28年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL http://www.septeni-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 専任次長 (氏名) 曹 永一 TEL 03-6857-7258
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	17,060	19.6	3,730	44.6	3,847	29.8	2,252	△2.1	2,519	7.1	2,431	5.3
27年9月期	14,267	—	2,579	—	2,963	—	2,300	—	2,351	—	2,309	—

(注) 1 Non-GAAP営業利益 28年9月期 3,841百万円(26.8%) 27年9月期 3,030百万円(—)

2 当社グループは、平成28年9月期より国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。従って、平成27年9月期の対前期増減率は記載していません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	19.43	19.30	19.8	13.8	21.9
27年9月期	18.21	18.04	23.0	12.5	18.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	29,981	15,046	14,156	47.2	109.13
27年9月期	25,635	12,292	11,307	44.1	87.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,209	△109	801	15,481
27年9月期	1,874	1,258	△124	11,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	14.00	14.00	363	15.4	3.5
28年9月期	—	—	—	16.00	16.00	415	16.5	3.3
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成29年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

2 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成27年9月期及び平成28年9月期については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

3. 平成29年9月期第1四半期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	3,700	11.6	1,700	168.7	13.11

・Non-GAAP営業利益：980百万円（前年同期比0.8%増）

(注) 通期の業績予想に代えて翌四半期累計までの業績予想を開示しております。前年同期比は、ノンコア事業を非継続事業に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。詳細は、決算短信（添付資料）「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 平成27年11月9日、当社はアクセルマーク株式会社普通株式を一部譲渡したため、同社に対する議決権比率が50%以下となりました。これにより、同社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する当社の子会社に該当しないことになり「特定子会社の異動」が生じておりますが、IFRSにおいては、同社を実質的に支配していると判断され連結の範囲に含めていることから、「連結範囲の変更を伴わない特定子会社の異動」が生じております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	138,641,500株	27年9月期	138,503,500株
② 期末自己株式数	28年9月期	8,924,155株	27年9月期	8,923,000株
③ 期中平均株式数	28年9月期	129,661,912株	27年9月期	129,107,708株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,630	△7.5	1,023	△19.9	964	△35.9	1,094	△46.2
27年9月期	2,842	12.7	1,277	15.5	1,503	29.2	2,034	60.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	8.44	8.38
27年9月期	15.75	15.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	11,068	10,028	90.1	76.88
27年9月期	9,978	9,247	92.3	71.09

(参考) 自己資本 28年9月期 9,972百万円 27年9月期 9,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) IFRSの適用

当社は、平成28年9月期よりIFRSを適用しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信（添付資料）16ページ「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（IFRSの初度適用）」をご覧ください。

(2) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(3) 株式分割について

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分及び期末発行済株式数等については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月8日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結純損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(IFRSの初度適用)	16
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

<国際会計基準(以下、「IFRS」)の適用>

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進する中で、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性向上を目的として、2016年9月期より従来の日本基準に代えてIFRSを適用しております。

それに伴って、従来の「売上高」は参考情報として任意開示とする一方、IFRSに基づく指標として「収益」を開示しております。ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売における収益は、マージン部分のみの純額計上となり、同じ取引で比較すると従来の「売上高」よりも金額が大幅に減少することになります。

また、IFRSで定義されていない指標である「Non-GAAP営業利益」を任意で開示しております。Non-GAAP営業利益(又はNon-GAAP営業損失)は、IFRSに基づく営業利益(又は営業損失)から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であり、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えております。

なお、日本基準からIFRSへ変更するにあたって移行日(2014年10月1日)、前連結会計年度の財務諸表を組み替えており、その調整の内容は、「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記(IFRSの初度適用)」に記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、その世帯保有率は2015年末時点で72.0%にまで達しております(出所:総務省「平成28年版情報通信白書」)。このように、スマートフォンがインターネット利用デバイスの主流になったことで、スマートフォン向けの広告や各種サービス・コンテンツの市場が拡大しているほか、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をはじめとするソーシャルメディアもその影響力を一層強めており、そのメディア特性を活かしたマーケティング支援の需要も一段と高まっております。また、このような環境変化は、インターネットビジネスにおけるグローバル展開を促進することにもつながっており、海外での事業機会も広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、成長分野である「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」に注力した事業展開を推進し、主力のネットマーケティング事業において引き続き業容拡大と収益性向上を両立することができました。また、将来的な競争力強化のために人材や新規事業等への先行投資も積極的に行いました。これらの結果、収益は17,060百万円(前期比19.6%増)、Non-GAAP営業利益は3,841百万円(前期比26.8%増)、営業利益は3,730百万円(前期比44.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,519百万円(前期比7.1%増)となり、実質的に5期連続で過去最高益を更新いたしました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をおこなっており、従来の「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」に加え、新たに「ノンコア事業」を報告セグメントに追加しております。当該内容の詳細につきましては、「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当期においては、スマートフォン向けの運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、「モバイル」、「ソーシャル」、「グローバル」という成長分野へ注力したことが奏功し、順調に業容を拡大させるとともに収益性の向上も両立できました。スマートフォン向け広告においては、需要の拡大とともに広告商品の多様化も進んだことで高成長が続き、取扱高は前期比約1.4倍となりました。また、当社グループが強みを持つSNSを活用したマーケティング支援サービスを中心とするソーシャル事業についても、主力のFacebook広告に加えInstagramやLINEといったメディアのラインアップが広がったことが寄与し、取扱高は前期比約1.4倍に伸長いたしました。一方、グローバル展開については、2か所の拠点(ニューヨーク、北京)を新設するなど、新たな市場開拓に向けた事業基盤の整備を推進いたしました。既存の大型案件における出稿減の影響もあり、取扱高は前期比で微減となりました。

これらの結果、収益は13,409百万円(前期比20.8%増)、Non-GAAP営業利益は5,331百万円(前期比39.7%増)となりました。

②メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的に、マンガ家の育成・輩出、マンガ配信サービスの運営を手がけております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当期のマンガコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」の規模拡大のための先行投資を積極的に実施いたしました。その結果、GANMA!のユーザー数は大幅に増加し、アプリの累計ダウンロード数は2016年9月末時点で約377万と前期末比で約2.1倍にまで拡大いたしました。収益化に向けた動きとしては、GANMA!に掲載される広告の販売を開始したほか、自社IPである連載マンガ作品の商業化も推進し、当期中には新たに27作品が書籍化され、合計43巻の単行本を刊行いたしました。

一方、新規事業では、「医療プラットフォーム事業」を新たに連結対象にいたしました。

これらの結果、収益は601百万円(前期比190.7%増)、Non-GAAP営業損失は718百万円(前期は530百万円のNon-GAAP営業損失)となりました。

③ノンコア事業

モバイルゲーム事業が属しております。当期においては、新作ゲームタイトルが堅調に推移したものの、大型プロモーションの実施に伴って広告宣伝費が大幅に増加し、収益は3,200百万円(前期比4.2%増)、Non-GAAP営業損失は326百万円(前期は122百万円のNon-GAAP営業利益)となりました。

(次期の見通し)

①方針

2017年9月期においては、翌期以降の成長加速に向けてマンガコンテンツ事業への大型投資を実行しつつ、ネットマーケティング事業の持続的成長により連結ベースでの営業増益を目指してまいります。

ネットマーケティング事業については、グローバル展開を積極的に推進していくとともに、動画広告及び自社メディアの販売に注力することで、市場シェアの拡大と収益性向上を図ります。

メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業の収益化に向けた基盤が整ったため、GANMA!のユーザーベース拡大のための大型マーケティング投資を第2四半期以降に実施する予定です。年間5～6億円程度の追加投資によりメディア規模をアプリの累計ダウンロード数1,000万超にまで拡大させることを目指しております。

なお、ノンコア事業については、当社が保有するアクセルマーク株式の一部を2016年11月中に売却することに伴って、連結対象から除外される予定です。詳細は、本日発表の開示資料「連結対象会社(アクセルマーク)の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

②第1四半期の業績予想について

当社は、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表いたしております。

2017年9月期第1四半期においては、主力のネットマーケティング事業は前年同期比で増収増益となる見通しです。

メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業を中心に前年同期比で大幅増収を見込んでおりますが、先行投資を継続するため赤字幅は横ばいとなる見通しです。

また、前述のアクセルマーク株式の売却により、非継続事業からの当期利益を10億円程度計上することを想定しております。

このような状況を踏まえまして、本笔下記の通り2017年9月期第1四半期の業績予想を公表いたしました。

2017年9月期第1四半期連結累計期間業績予想(2016年10月1日～2016年12月31日)

収益	3,700百万円
Non-GAAP営業利益	980百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,700百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は現金及び現金同等物が3,786百万円及び非流動資産のその他金融資産が179百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,346百万円増加し、29,981百万円となりました。

負債については、営業債務が450百万円及び未払法人所得税554百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,592百万円増加し、14,935百万円となりました。

資本については、配当金の支払により363百万円減少したものの、支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動645百万円及び当期利益の計上2,252百万円等により、前連結会計年度末に比べて2,754百万円増加し、15,046百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べて3,786百万円増加し、15,481百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、3,209百万円の資金流入(前連結会計年度は1,874百万円の資金流入)となりました。これは主に、法人所得税の支払い1,597百万円があった一方、運転資本の回収469百万円、継続事業からの税引前当期利益3,847百万円の計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、109百万円の資金流出(前連結会計年度は1,258百万円の資金流入)となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却によるネットの資金流入が80百万円(有価証券の取得による資金流出197百万円、売却による資金流入277百万円)があった一方、無形資産の取得による資金流出が262百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、801百万円の資金流入(前連結会計年度は124百万円の資金流出)となりました。これは主に、配当金の支払い363百万円があった一方、長期借入金によるネットの資金流入が514百万円(長期借入金の返済による資金流出186百万円、長期借入れによる資金流入700百万円)、支配喪失を伴わない子会社株式の売却による資金流入884百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	44.1	47.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	217.2	194.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.3	48.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	433.3	330.0

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 IFRSへの移行日を2014年10月1日とし、2016年9月期よりIFRSを適用しているため、2014年9月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を5円(※)と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき16円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施したため、2017年9月期以降は2円に変更いたしました。これにより、年間配当金の下限額は株式分割前に比べて実質的に2倍になりました。

2. 企業集団の状況

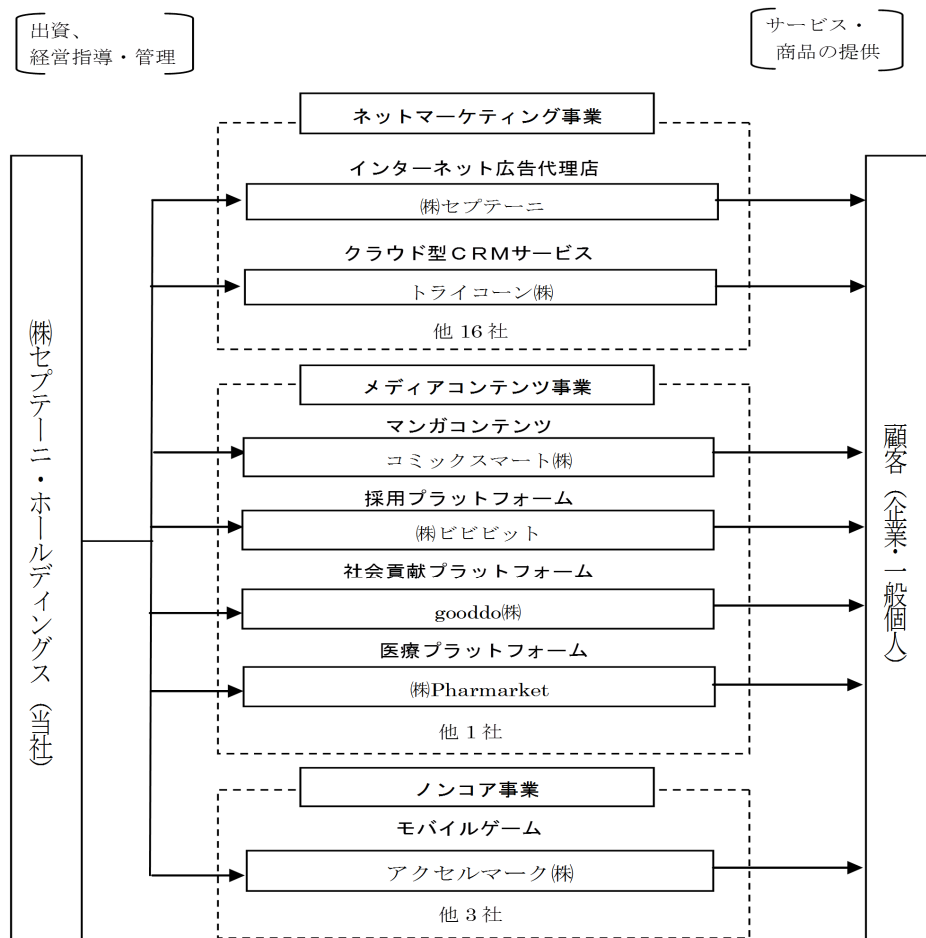
当社の企業集団は、2016年9月30日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス（当社）及び連結子会社27社（1組合含む）、持分法適用関連会社2社により構成されており、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業及びノンコア事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業名	事業内容	主要な連結子会社
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般	(株)セプテーニ トライコーン(株)
メディアコンテンツ事業	マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、デジタルメディア上のコンテンツ配信事業又はプラットフォーム事業	コミックスマート(株)
ノンコア事業	最高経営意思決定者が、当社グループの経営資源の適切な配分及びグループの企業価値最大化の観点から、投資先事業の中で独立性と自由度を高め機動的な経営を行うことが事業価値の最大化につながると判断した事業	アクセルマーク(株)（注）

(注) 「経営成績・財政状態に関する分析(2) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載の通り、2016年11月中に当社保有の一部株式の譲渡が完了した場合、当社グループのアクセルマーク(株)に対する支配が喪失する予定であります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ネット広告を中心とするネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業を軸に、外部環境の変化に柔軟に対応しながら業容を拡大させてまいりました。その結果、2016年9月30日現在、グループ企業数は20以上、拠点は世界7カ国14箇所、従業員数は1,000名超に発展しております。現在もさらなる企業価値向上を目指し、広告事業の次の柱をつくるべく新規事業の立ち上げを行う等、イノベーションに向けた様々な試みを進めております。

このような背景のもと、2016年10月がホールディングス化10年目の節目となることをきっかけに、企業理念と行動規範の整理を行い、当社グループでは下記の企業理念と行動規範を掲げて事業活動に取り組んでおります。

<企業理念>

ミッション・・・ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に

ビジョン・・・強く偉大な企業をつくる

社是・・・・・・ひねらんかい

<行動規範>

「Septeni Way」

Speed/Stretch/Partnership/Fair&Open/Diversity/Passion/Free&Rule

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「利益倍増」をコンセプトにした中期経営方針を2013年11月より掲げてまいりました。2016年9月期決算においては、Non-GAAP営業利益が38.4億円と2013年9月期の営業利益（日本基準）15.9億円に比べて約2.4倍に拡大し、収益性も向上いたしました。また、注力分野と位置付けていた「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の各分野においても飛躍的な成長を遂げることができました。

そこで、更なる利益成長と企業価値の向上を目指すべく、この程2017年9月期以降の新たな中期経営方針を策定いたしました。その内容は以下の通りです。

■業績目標

Non-GAAP営業利益：100億円

■基本方針

◆広告事業をグローバルに伸ばす

◆強いメディアをつくる

◆スマホの次に投資する

主力のネットマーケティング事業においては、これまで当社グループが注力しシェアを拡大してきたスマートフォン（スマホ）広告市場が国内では徐々に成熟化に向かっていく一方、グローバルではエコシステムが充実し高成長が続くものと想定しております。当社グループでは、国内においてはこれまでスマホ・ソーシャル領域で築いたポジショニングを更に強化することによりシェア拡大と収益性向上を目指す一方、グローバル展開を一段と加速させ、オーガニックな事業成長とM&Aの両輪で次の成長ドライバーにしてまいります。

メディアコンテンツ事業においては、マンガアプリGANMA!を自社メディアとしてグループ収益の柱に育成していきます。自社メディアの規模拡大により、ネットマーケティング事業とのセグメント間シナジーを強力に生み出し、グループの収益性向上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当連結会計年度 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,417,028	11,694,507	15,480,970
営業債権	7,904,294	9,818,035	9,982,708
棚卸資産	51,580	8,601	118,517
その他の金融資産	702,866	532,901	443,788
その他の流動資産	227,951	221,006	242,480
小計	17,303,719	22,275,050	26,268,463
売却目的で保有する資産	634,196	—	—
流動資産合計	17,937,915	22,275,050	26,268,463
非流動資産			
有形固定資産	290,450	328,527	363,519
のれん	601,206	147,491	147,491
無形資産	296,393	247,403	232,261
持分法で会計処理されている投資	463,795	530,722	611,991
その他の金融資産	1,341,000	1,493,895	1,673,251
その他の非流動資産	43,575	52,742	3,743
繰延税金資産	799,602	559,215	680,225
非流動資産合計	3,836,021	3,359,995	3,712,481
資産合計	21,773,936	25,635,045	29,980,944

(単位:千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当連結会計年度 (2016年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	7,453,602	9,203,035	9,652,601
その他の金融負債	1,438,979	1,793,417	1,728,525
未払法人所得税	891,629	682,575	1,236,846
その他の流動負債	1,235,959	1,417,687	1,573,264
小計	11,020,169	13,096,714	14,191,236
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	187,522	—	—
流動負債合計	11,207,691	13,096,714	14,191,236
非流動負債			
その他の金融負債	348,336	157,949	654,867
引当金	82,905	85,520	88,454
その他の非流動負債	3,846	2,426	518
繰延税金負債	2,104	664	—
非流動負債合計	437,191	246,559	743,839
負債合計	11,644,882	13,343,273	14,935,075
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	2,053,011	2,070,160	2,085,004
資本剰余金	3,148,095	3,160,951	3,617,269
自己株式	△485,012	△485,012	△485,685
利益剰余金	4,306,242	6,495,103	8,815,259
その他の資本の構成要素	112,631	65,966	123,875
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,134,967	11,307,168	14,155,722
非支配持分	994,087	984,604	890,147
資本合計	10,129,054	12,291,772	15,045,869
負債及び資本合計	21,773,936	25,635,045	29,980,944

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
継続事業		
収益	14,266,710	17,060,182
売上原価	2,805,567	3,436,710
売上総利益	11,461,143	13,623,472
販売費及び一般管理費	8,457,030	9,803,390
その他の収益	49,756	106,712
その他の費用	474,445	196,576
営業利益	2,579,424	3,730,218
金融収益	316,048	111,955
金融費用	20,878	104,973
持分法による投資利益	88,878	109,755
税引前当期利益	2,963,472	3,846,955
法人所得税費用	1,341,075	1,594,946
継続事業からの当期利益	1,622,397	2,252,009
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	677,894	—
当期利益	2,300,291	2,252,009
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,351,121	2,519,007
非支配持分	△50,830	△266,998
合計	2,300,291	2,252,009
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	12.96	19.43
非継続事業	5.25	—
合計	18.21	19.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	12.84	19.30
非継続事業	5.20	—
合計	18.04	19.30
売上高	64,547,685	76,401,356

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
営業利益	2,579,424	3,730,218
その他の収益	17,555	78,515
その他の費用	467,808	188,967
Non-GAAP営業利益	3,029,677	3,840,670

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
当期利益	2,300,291	2,252,009
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	32,031	298,883
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23,435	△114,119
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△5,511
その他の包括利益合計(税引後)	8,596	179,253
当期包括利益合計	2,308,887	2,431,262
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,364,713	2,734,220
非支配持分	△55,826	△302,958
当期包括利益	2,308,887	2,431,262

(4) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年10月1日時点の残高	2,053,011	3,148,095	△485,012	4,306,242	112,631	9,134,967	994,087	10,129,054
当期利益	—	—	—	2,351,121	—	2,351,121	△50,830	2,300,291
その他の包括利益	—	—	—	—	13,592	13,592	△4,996	8,596
当期包括利益合計	—	—	—	2,351,121	13,592	2,364,713	△55,826	2,308,887
新株発行	17,149	12,856	—	—	△26,129	3,876	—	3,876
剰余金の配当	—	—	—	△228,262	—	△228,262	—	△228,262
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	66,002	△34,128	31,874	46,343	78,217
所有者との取引額等合計	17,149	12,856	—	△162,260	△60,257	△192,512	46,343	△146,169
2015年9月30日時点の残高	<u>2,070,160</u>	<u>3,160,951</u>	<u>△485,012</u>	<u>6,495,103</u>	<u>65,966</u>	<u>11,307,168</u>	<u>984,604</u>	<u>12,291,772</u>

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年10月1日時点の残高	2,070,160	3,160,951	△485,012	6,495,103	65,966	11,307,168	984,604	12,291,772
当期利益	—	—	—	2,519,007	—	2,519,007	△266,998	2,252,009
その他の包括利益	—	—	—	—	215,213	215,213	△35,960	179,253
当期包括利益合計	—	—	—	2,519,007	215,213	2,734,220	△302,958	2,431,262
新株発行	14,844	14,844	—	—	△29,495	193	—	193
剰余金の配当	—	—	—	△362,825	—	△362,825	—	△362,825
自己株式の取得及び処分	—	—	△673	—	—	△673	—	△673
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動	—	441,060	—	—	—	441,060	204,114	645,174
その他	—	414	—	163,974	△127,809	36,579	4,387	40,966
所有者との取引額等合計	14,844	456,318	△673	△198,851	△157,304	114,334	208,501	322,835
2016年9月30日時点の残高	<u>2,085,004</u>	<u>3,617,269</u>	<u>△485,685</u>	<u>8,815,259</u>	<u>123,875</u>	<u>14,155,722</u>	<u>890,147</u>	<u>15,045,869</u>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前当期利益	2,963,472	3,846,955
非継続事業からの税引前当期利益	1,053,285	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	163,045	221,164
減損損失	442,904	—
受取利息及び受取配当金	△57,591	△7,313
支払利息	5,319	9,863
持分法による投資損益(△は益)	△66,926	△81,269
その他	△1,195,750	310,755
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	△1,913,741	△164,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,979	△109,916
営業債務の増減額(△は減少)	1,749,433	449,566
その他	254,847	293,739
小計	3,441,276	4,768,872
利息及び配当金の受取額	57,591	7,313
利息の支払額	△4,325	△9,723
法人所得税の還付額	82,601	39,258
法人所得税の支払額	△1,703,120	△1,596,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,023	3,208,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	138,596	276,630
有価証券の取得による支出	△55,125	△196,762
有形固定資産の取得による支出	△118,025	△153,148
無形資産の取得による支出	△61,075	△262,189
非継続事業の処分による収入 (処分された非継続事業の現金控除後)	1,249,062	—
その他	104,113	226,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257,546	△109,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,468	△244,068
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△175,001	△185,906
配当金の支払額	△228,262	△362,825
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	—	884,064
非支配持分への配当金の支払額	△2,720	△2,456
自己株式の取得による支出	—	△673
その他	55,620	12,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,895	800,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	△114,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,006,541	3,786,463
現金及び現金同等物の期首残高	8,687,966	11,694,507
現金及び現金同等物の期末残高	11,694,507	15,480,970

(6) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」及び「ノンコア事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、デジタルメディア上のコンテンツ配信事業又はプラットフォーム事業からなり、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ノンコア事業

最高経営意思決定者が、当社グループの経営資源の適切な配分及びグループの企業価値最大化の観点から、投資先事業の中で独立性と自由度を高め機動的な経営を行うことが事業価値の最大化につながると判断した事業であります。ノンコア事業について、最高経営意思決定者は、当該事業に属する経営陣の経営判断を最大限尊重するとともに、建設的な目的を持った対話（エンゲージメント）を通じた責任ある投資家としての立場（スチュワードシップ責任）から経営資源の配分の決定及び業績の評価を行います。

なお、2014年10月1日に当社グループは、DM事業セグメントを売却処分しました。DM事業セグメントの資産及びこれに直接関連する負債からなる処分グループは、移行日において売却目的保有に分類され、その業績は前連結会計年度において非継続事業として表示されているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用していません。

また、当連結会計年度より、「メディアコンテンツ事業」に属していたモバイルゲーム事業を「ノンコア事業」に区分しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を遡及して修正再表示しております。

2. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

3. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度(自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	11,096,488	206,686	3,072,304	14,375,478	△108,768	14,266,710
セグメント利益又は 損失(△)	3,815,621	△530,122	122,363	3,407,862	△378,185	3,029,677
セグメント売上高	61,563,838	206,686	3,072,304	64,842,828	△295,143	64,547,685

(注)セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

当連結会計年度(自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	13,408,863	600,835	3,200,472	17,210,170	△149,988	17,060,182
セグメント利益又は 損失(△)	5,331,011	△717,535	△325,994	4,287,482	△446,812	3,840,670
セグメント売上高	73,158,755	600,835	3,200,472	76,960,062	△558,706	76,401,356

(注)セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
セグメント利益(Non-GAAP営業利益)	3,029,677	3,840,670
その他の損益(純額)	△450,253	△110,453
金融損益(純額)	295,170	6,983
持分法による投資利益	88,878	109,755
税引前当期利益	<u>2,963,472</u>	<u>3,846,955</u>

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)	当連結会計年度 (自 2015年10月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)		
継続事業	1,673,227	2,519,007
非継続事業	677,894	—
合計	2,351,121	2,519,007
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	129,108	129,662
希薄化効果のある株式数		
新株予約権(千株)	1,206	841
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中平均株式数(千株)	130,314	130,503
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	12.96	19.43
非継続事業	5.25	—
合計	18.21	19.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	12.84	19.30
非継続事業	5.20	—
合計	18.04	19.30

(重要な後発事象)

Lion Digital Global LTDの株式取得(子会社化)について

当社グループは、2016年10月5日付で東南アジア地域でインターネット広告代理事業を手掛けるLion Digital Global LTD(本社所在地は香港)の株式の96.01%を現金により取得いたしました。今回の買収を通じて、東南アジア地域におけるインターネット広告事業の強化を図ってまいります。

取得対価は、14,400千米ドル(条件付取得対価を含む)であります。企業結合日は、2016年10月5日であります。2016年9月期決算短信提出日において、当該株式の取得に関する会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示しておりません。

(IFRSの初度適用)

1. IFRSに基づく報告への移行

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。2016年9月30日に終了した連結会計年度に係る当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2015年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2014年10月1日を移行日として行われました。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の影響調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、千円未満を切捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の影響調整」及び「IFRS」の数値は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. IFRS第1号の免除規定の適用

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を移行日から将来に向かって適用することを選択し、移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。
- ・在外営業活動体への投資に係る移行日における累積為替換算差額をゼロとしています。
- ・IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日に存在する事実及び状況に基づき判断しています。

3. IFRS移行日(2014年10月1日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	9,293,965	△876,938		8,417,028	A, C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,199,190	△294,896		7,904,294	A, D	営業債権
仕掛品	67,324	△67,325				
貯蔵品	4,050	△4,051				
		51,580		51,580	A, E	棚卸資産
		702,866		702,866	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	197,171	△197,171				
その他	380,977	△380,978				
貸倒引当金	△27,480	27,480				
		227,951		227,951	A, G	その他の流動資産
		634,196		634,196	A	売却目的で保有する資 産
流動資産合計	18,115,200	△177,285		17,937,915		流動資産合計
建物(純額)	112,284	△112,284				
工具、器具及び備品 (純額)	93,934	△93,935				
その他(純額)	1,855	△1,855				
		206,259	84,191	290,450	A, T, V	有形固定資産
のれん	601,206			601,206	X	のれん
ソフトウェア	269,780	△269,780				
ソフトウェア仮勘定	25,113	△25,113				
その他	1,335	△1,336				
		297,520	△1,127	296,393	A	無形資産
投資有価証券	1,141,908	△1,141,908				
		463,795		463,795	H	持分法で会計処理され ている投資
敷金及び保証金	646,850	△646,851				
		1,341,419	△419	1,341,000	A, I, S, V	その他の金融資産
		43,573		43,575		その他の非流動資産
繰延税金資産	547,413	△547,414				
その他	70,822	△70,822				
貸倒引当金	△1,918	1,918				
		713,108	86,494	799,602	A, B, S, T , U, V	繰延税金資産
固定資産合計	3,510,586	156,294	169,140	3,836,021		非流動資産合計
資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		資産合計

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	7,569,396	△115,794		7,453,602	A, J	営業債務
短期借入金	730,002	△730,002				
1年内返済予定の長期 借入金	175,001	△175,001				
リース債務	245	△245				
未払金	343,499	△343,499				
		1,442,867	△3,888	1,438,979	A, K	その他の金融負債
未払法人税等	930,006	△930,006				
		891,629		891,629	A	未払法人所得税
賞与引当金	330,620	△330,621				
その他	991,070	△991,071				
		1,092,560	143,399	1,235,959	A, L, U	その他の流動負債
		187,522		187,522	A	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	11,069,841	△1,662	139,511	11,207,691		流動負債合計
長期借入金	305,568	△305,568				
その他	47,113	△47,114				
		348,336		348,336	A, M	その他の金融負債
			82,905	82,905	V	引当金
		3,845		3,846		その他の非流動負債
		△18,829	20,934	2,104	B, S, T	繰延税金負債
固定負債合計	352,681	△19,329	103,838	437,191		非流動負債合計
負債合計	11,422,523	△20,991	243,350	11,644,882		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,053,010			2,053,011		資本金
資本剰余金	3,148,095			3,148,095		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	4,284,190		22,051	4,306,242	P, S, T, U , V, W	利益剰余金
新株予約権	29,746	△29,747				
その他有価証券評価差 額金	119,979	△119,980				
為替換算調整勘定	57,036	△57,036				
		206,763	△94,133	112,631	S, W	その他の資本の構成要 素
少数株主持分	996,215		△2,128	994,087	T, U, V	非支配持分
純資産合計	10,203,263		△74,209	10,129,054		資本合計
負債純資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		負債及び資本合計

4. 前連結会計年度(2015年9月30日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	12,196,676	△502,170		11,694,507	C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,822,796	△4,761		9,818,035	D	営業債権
仕掛品	2,478	△2,479				
貯蔵品	6,122	△6,122				
		8,601		8,601	E	棚卸資産
		532,901		532,901	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	211,681	△211,681				
その他	251,737	△251,737				
貸倒引当金	△4,761	4,761				
		221,007		221,006	G	その他の流動資産
流動資産合計	22,486,730	△211,681		22,275,050		流動資産合計
建物(純額)	136,418	△136,419				
工具、器具及び備品 (純額)	111,398	△111,399				
その他(純額)	1,088	△1,088				
		248,906	79,621	328,527	T, V	有形固定資産
のれん	93,406		54,084	147,491	X	のれん
ソフトウェア	245,102	△245,103				
ソフトウェア仮勘定	2,300	△2,300				
その他	1,126	△1,127				
		248,529	△1,127	247,403		無形資産
投資有価証券	1,261,053	△1,261,053				
		530,722		530,722	H	持分法で会計処理され ている投資
敷金及び保証金	681,426	△681,426				
		1,411,758	82,137	1,493,895	I, S, V	その他の金融資産
		52,742		52,742		その他の非流動資産
繰延税金資産	315,053	△315,053				
その他	52,801	△52,802				
貸倒引当金	△59	59				
		512,908	46,308	559,215	B, S, T, U , V	繰延税金資産
固定資産合計	2,901,117	197,854	261,024	3,359,995		非流動資産合計
資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		資産合計

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	9,203,035			9,203,035	J	営業債務
短期借入金	956,470	△956,470				
1年内返済予定の長期 借入金	166,656	△166,656				
未払金	396,148	△396,148				
		1,795,568	△2,151	1,793,417	K	その他の金融負債
未払法人税等	682,575	△682,575				
		682,575		682,575		未払法人所得税
賞与引当金	376,016	△376,017				
その他	1,160,382	△1,160,382				
		1,259,441	158,244	1,417,687	L, U	その他の流動負債
流動負債合計	12,941,284	△664	156,093	13,096,714		流動負債合計
長期借入金	138,912	△138,912				
その他	21,463	△21,463				
		157,949		157,949	M	その他の金融負債
			85,520	85,520	V	引当金
		2,427		2,426		その他の非流動負債
		△13,163	13,827	664	B, S, T	繰延税金負債
固定負債合計	160,375	△13,163	99,347	246,559		非流動負債合計
負債合計	13,101,659	△13,827	255,441	13,343,273		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,070,160			2,070,160		資本金
資本剰余金	3,160,950			3,160,951		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	6,453,988		41,114	6,495,103	P, S, T, U , W, X	利益剰余金
新株予約権	35,509	△35,509				
その他有価証券評価差 額金	50,895	△50,895				
為替換算調整勘定	38,580	△38,580				
		124,985	△59,019	65,966	S, W	その他の資本の構成要素
少数株主持分	961,116		23,488	984,604	T, U, V, X	非支配持分
純資産合計	12,286,188		5,583	12,291,772		資本合計
負債純資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		負債及び資本合計

5. 前連結会計年度(自 2014年10月1日 至 2015年9月30日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	64,547,685	△50,280,975		14,266,710	N	収益
売上原価	52,851,029	△50,045,463		2,805,567	N	売上原価
売上総利益	11,696,655	△235,513		11,461,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	8,942,685	△235,513	△250,144	8,457,030	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		49,756		49,756		その他の収益
		282,556	191,889	474,445	P	その他の費用
営業利益	2,753,969	△232,800	58,255	2,579,424		営業利益
		438,593	△122,546	316,048	Q	金融収益
		40,801	△19,923	20,878	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取利息	6,542	△6,543				
受取配当金	51,048	△51,048				
投資有価証券評価益	208,759	△208,759				
為替差益	49,697	△49,698				
持分法による投資利益	88,878			88,878		持分法による投資利益
その他	32,201	△32,201				
(営業外費用)						
支払利息	5,247	△5,248				
株式上場関連費用	15,558	△15,558				
支払手数料	45,600	△45,600				
その他	6,637	△6,638				
(特別利益)						
子会社株式売却益	1,098,885	△1,098,885				
投資有価証券売却益	122,545	△122,546				
その他	17,554	△17,555				
(特別損失)						
減損損失	251,015	△251,015				
投資有価証券評価損	19,994	△19,995				
その他	24,903	△24,903				
税金等調整前当期純利益	4,061,124	△1,053,285	△44,368	2,963,472	0	税引前当期利益
法人税等合計	1,739,511	△375,391	△23,045	1,341,075	T, U, V, W	法人所得税費用
		1,643,719	△21,323	1,622,397		継続事業からの当期利益
		677,894		677,894	0	非継続事業からの当期利益
少数株主損益調整前当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
						(当期利益の帰属)
当期純利益	2,398,059		△46,939	2,351,121		親会社の所有者
少数株主損失	△76,445		25,616	△50,830		非支配持分

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前 当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価 差額金	△69,084		101,115	32,031	S	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動
為替換算調整勘定	△23,434			△23,435		在外営業活動体の換算差 額
その他の包括利益合 計	△92,519		101,115	8,596		その他の包括利益合計 (税引後)
当期包括利益	2,229,094		79,793	2,308,887		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社に係る当期包 括利益	2,310,518		54,195	2,364,713		親会社の所有者
少数株主に係る当期 包括利益	△81,423		25,598	△55,826		非支配持分

6. 調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に当たって、会計上の主要な差異は次のとおりであります。

表示科目の差異調整

- A 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループは、IFRSにおいては、流動資産の売却目的で保有する資産及び流動負債の売却目的で保有する資産に直接関連する負債として表示しております。
- B 日本基準において1年基準により区分表示していた繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債の区分に表示しております。
- C 日本基準において現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- D 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権として表示しております。
- E 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- F 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた未収入金等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- G 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた前払費用等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の流動資産として表示しております。
- H 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資は、IFRSにおいては、持分法で会計処理されている投資として表示しております。
- I 日本基準において区分掲記していた敷金・保証金等は、IFRSにおいては、非流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- J 日本基準において区分掲記していた買掛金は、IFRSにおいては、営業債務として表示しております。
- K 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び未払金等は、IFRSにおいては、流動負債のその他の金融負債として表示しております。
- L 日本基準において区分掲記していた賞与引当金は、IFRSにおいては、流動負債のその他の流動負債として表示しております。
- M 日本基準において固定負債のその他に含めて表示していた長期未払金等は、IFRSにおいては、非流動負債のその他の金融負債として表示しております。

- N 当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。
- O 2014年9月16日付で当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したことから、移行日において当該子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しております。これにより、移行日以降に発生したDM事業に関連する損益及びキャッシュ・フローは、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。
- P 日本基準において区分掲記していた減損損失等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。
- Q 日本基準において区分掲記していた投資有価証券評価益のうちIFRSにおいて純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る金額及び為替差益等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- R 日本基準において区分掲記していた支払利息及び為替差損等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

認識・測定の差異調整

- S 市場性のない資本性金融商品に対する調整
日本基準の下では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素等で変動が生じております。
- T 減価償却に対する調整
日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSにおいては、減価償却方法の見直しを行い、主として定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金等で変動が生じております。
- U 未消化の有給休暇に対する調整
日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては、負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債、利益剰余金等で変動が生じております。
- V 資産除去債務に対する調整
日本基準の下では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSにおいては、再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金等で変動が生じております。
- W その他の資本の構成要素に対する調整
IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の構成要素が変動しております。
- X のれんに対する調整
当社グループは、日本基準の下ではのれんの償却については、償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりますが、IFRSにおいては、のれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金等で変動が生じております。

7. 前連結会計年度（自 2014年10月1日 至 2015年9月30日）のキャッシュ・フローの調整

日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

6. その他

該当事項はありません。